

## <これまでの県の取組み(1)>

### ◆相談窓口の設置(4月4日開設)

#### 【中小企業・小規模事業者向け融資相談窓口】

○相談件数:3件(5月27日時点)

○相談概要:

- ・現在の県の支援措置はどのようなものか聞きたい。
- ・新聞(5/1)で金融支援の記事を見た。利用できる融資枠はあるか。
- ・自動車関連の取引先が米国関税の影響を受け、営業しても仕事の受注がなく、売上見込みが厳しい。利用できる資金はあるか。

#### 【農業者向け融資相談窓口】

○相談件数:0件(5月27日時点)

## <これまでの県の取組み(2)>

### ◆制度融資要件の緩和(6月2日～)

○県制度融資での常設資金「経済変動対策資金」の融資対象者要件を、6月2日(月)から拡充。売上等減少実績を待つことなく、減少見込みの場合も支援対象に。

○5月19日から県内各取扱金融機関、岐阜県信用保証協会及び岐阜県(県庁商業・金融課及び現地機関)で対応。

既存の融資対象者	今回拡充(追加)融資対象者
<ul style="list-style-type: none"><li>・最近3か月の売上高が前年同期比5%以上減少していること</li><li>・最近3か月間の売上総利益が前年同期比5%以上減少していること</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・急激な社会経済情勢の変動、異常気象その他の知事が特に必要と認めた外的要因による影響で、最近1か月の売上高又は売上総利益が前年同期比5%以上減少し、かつ、その後2か月を含めた3か月の平均も5%以上減少することが見込まれること</li></ul>

＜これまでの県の取組み(3)＞

## ◆企業や関係団体からの現状把握

### 【岐阜県の産業・経済を考える若手経営者勉強会(5/26)】

- ・特に影響は出ていないが、今後は研究開発への影響を懸念。
- ・高付加価値品を米国の富裕層に販売しているため、特に影響はない。
- ・駆け込み需要で、今は逆に受注が増えている。
- ・為替差益で関税の上昇分をカバーできている企業もある。
- ・リーマンショック後は高付加価値化一辺倒だったが、今後は今まで製造拠点だった中国をターゲットに売り込んでいく。
- ・今まででは同業他社との協力は限定的だったが、現在はオープンファクトリー等に産地全体で取り組んでいる。
- ・特定企業への依存から脱却し複数の取引先開拓を実現し、競争力をつけた。
- ・地場産業とスタートアップが協力して第二創業に積極的に取り組む。
- ・農業の高齢化を逆手に、農地を引き継いで高付加価値化を進めている。

＜これまでの県の取組み(3)＞

## ◆企業や関係団体からの現状把握

### 【地域経済情報交換会(5/20)】

- ・アンケート調査の結果、米国での販売縮小等の影響は1割程度。最も必要とされる支援は最新情報の提供。
- ・8割の企業はまだ影響がないが、輸出停止・縮小、価格交渉等の声も。
- ・取引先の業務が止まり、仕事の受注が減ったとの問い合わせあり。
- ・経済産業省が中小企業新事業進出補助金の第1回公募を開始した。米国関税の影響についても公募の優遇項目となっている。新たな事業に挑戦する中小企業の活用を期待している。

### 【その他】(4月～5月)

- ・米国へ製品などを輸出している企業等に対し商工労働部、県事務所がヒアリングを実施（約100事業者）。